

がんばる地域企業支援ガイド

事業者のさまざまな取り組みを支援しています。

事業拡大

- 製品開発やデジタル化など新しい事業に取り組みたい = イノベーション加速化補助金 (①技術高度化・新製品開発、②デジタル技術活用、③再生可能エネルギー導入) …… P. 1-3
- 新たなバイオ産業の創出に挑戦したい = バイオ革新的ものづくり創出補助金 …… P. 4
- 海外への進出や販路開拓に取り組みたい = 海外ビジネス展開支援補助金 …… P. 5
- 研修に参加しスキルアップしたい = 中小企業従業員派遣研修助成 …… P. 5
- 大型の事業、思い切った業態転換に取り組みたい = 経済産業省支援メニュー …… P. 6-8
- 新潟県の支援を受けチャレンジしたい = NICO 支援メニュー …… P. 9
- 事業規模の拡大に伴う優遇措置を知りたい = 地域未来投資促進法 …… P. 10
- 先端設備を導入し税制支援を受けたい = 先端設備等導入計画 …… P. 11
- デジタル化や DX 推進で課題解決に取り組みたい …… P. 12
- ロボット導入に取り組みたい …… P. 13
- 製品認定を受け PR したい …… P. 13
- キャッシュレス化を推進したい …… P. 14
- EC サイトを活用し販路を拡大したい …… P. 14

事業承継 制度融資

- BCP の策定、事業承継・経営改善に向けた計画を策定したい …… P. 15
- 金融支援を受けたい = 市制度融資、制度融資活用サポート補助金、セーフティネット保証制度 …… P. 16-17

企業進出 オフィス

- 公設の産業団地へ進出したい (企業立地促進補助金) …… P. 18
- 企業立地の優遇税制を活用したい …… P. 18-19
- サテライトオフィスを開設したい …… P. 20
- 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援給付金 [新潟県] …… P. 21

雇用促進

- 各種採用支援や企業情報の発信 …… P. 22-23
- 長岡ワークモデル NAGAOKA WORKER …… P. 23
- 外国人材を活用した市内企業のグローバル化を支援 …… P. 24
- ながおか働き方プラス応援プロジェクト賛同企業の募集 …… P. 25
- 障害者雇用について相談したい / 長岡地域若者サポートステーション(協力企業の募集) …… P. 26
- ながおかマッチボックス …… P. 27
- 長岡市勤労者福祉サービスセンター …… P. 27

起業支援

- ファーストペンギンプログラム (長岡市起業支援プログラム) …… P. 28-29
- CLIP 長岡 / ながおか創業応援ネットワーク …… P. 30-31
- 学生起業家育成補助金 …… P. 32
- インキュベーション施設に入居したい = NBIC / NARIC …… P. 33

支援機関等

- 長岡産業活性化協会 NAZE …… P. 34-35
- 米百俵プレイス ミライエ長岡 / NaDeC BASE (ナデックベース) …… P. 36-37
- イノベーションサロン (NaDeC BASE 内) の利用 …… P. 38
- 長岡発“産学官金”連携マッチングイベント= Matching HUB(マッチングハブ) …… P. 39
- 長岡・産総研 生物資源循環 BIL …… P. 39
- 長岡市産業展示室 / ハイブ長岡 …… P. 40
- 長岡商工会議所 …… P. 41
- 4大学1高専・県支援機関

本ガイドの内容について、ご不明の点がございましたら、お気軽に各メニューのお問い合わせ先までご連絡ください。

事業者向け総合相談窓口 TEL：0258-39-1238

はじめに

- 長岡市は、これまで、市独自の様々な補助制度の創設や、国・県との密接な連携により、市内企業の活動を支援してきました。
- 令和7年度も引き続き、感染禍を乗り越え新たな価値の創造に向けて、がんばる地域企業の皆様を支援するため、様々な支援メニューを用意しています。ぜひご活用ください。
- また、本ガイドでは市の支援メニューのほか、国や県の支援制度も紹介しています（本文6～9ページ）。

○長岡市の公式 LINE で事業者向けの情報を配信しています

市公式 LINE を友だち追加し、「産業・ビジネス」を選択受信すると補助制度やセミナーなどの情報を受け取れるようになります。ぜひご登録ください！



▲登録方法の詳細はこちら

○長岡市企業情報ホームページ「テックナガオカ」

市内製造業関連企業の特色や技術などをデータベース化し、広くインターネット上で情報発信しています。企業情報の検索にぜひご利用ください。

掲載ご希望の方は産業支援課（0258-39-2222）までご連絡ください。



▲詳細はこちら

製品開発やデジタル化など新しい事業に取り組みたい

イノベーション加速化補助金

イノベーション加速化補助金は各種補助金を統合し、①技術高度化・新製品開発支援
②デジタル技術活用支援 ③再生可能エネルギー導入支援の3メニューに大別して市内
企業の更なる活用を促進します。

この補助金の交付申請は、電子申請で受付します。必要項目や詳細はホームページ
をご覧ください。

<https://www.city.nagaoka.niigata.jp/sangyou/cate02/shienjigyo.html>



1 技術高度化・新製品開発支援

地域産業の技術高度化や高付加価値化を促進するため、新製品・新技術開発を支援します。

●事業内容等

- 〈対象者〉 (1) 市内に事業所を有する中小企業者等
(2) 長岡市公式アンテナショップ※に出品済みまたは出品を予定
している市内に事業所を有する中小企業者等

〈対象事業及び補助金額〉

	補助対象事業	補助金額
(1)	付加価値の高い新製品または新技術の開発を行う事業	補助対象経費の2分の1以内 (200万円上限)
(2)	長岡市公式アンテナショップ※ に出品するための新製品開発または 製品改良等にかかる事業	補助対象経費の2分の1以内 (50万円上限)

※長岡市公式アンテナショップ「丸ごとながおか」

<https://www.city.nagaoka.niigata.jp/sangyou/cate01/antenna-exhibit.html>



〈対象経費〉

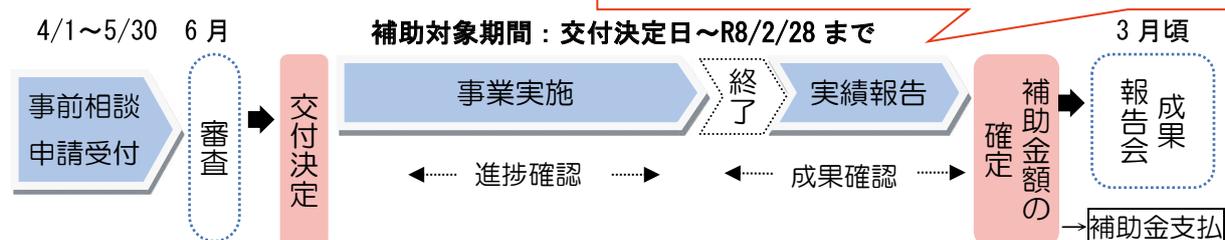
謝金、費用弁償、設備等購入費、設備等借上料、原材料費、外注費、委託費、
マーケティング調査費、通信運搬費、コンサルタント費、出願手数料、消耗品
費、人件費*、旅費

*情報サービス業もしくは、補助事業に直接従事するために新たに雇用する従業員分のみ対象

〈募集期間〉 令和7年4月1日(火)～5月30日(金)

まずは事前相談が必要となります。事前相談申込書を送付ください。

●事業スケジュール



●問合せ 産業支援課 (0258-39-2222)

2 デジタル技術活用支援

市内事業者が生産性向上や新ビジネス展開に取り組むため、デジタル化にかかる費用を支援します。

● 事業内容等

〈対象者〉 市内に事業所を有する中小企業者等

※本補助金の交付はR4年度から起算して2回を上限とさせていただきます。

〈対象事業及び補助金額〉

	補助対象事業	補助金額
(1)	デジタル化による新たなビジネス転換や生産性向上等を目的とした設備・システム・サービスの導入や活用を行う事業	補助対象経費の2分の1以内 (200万円上限)
(2)	ECサイト等のWeb販売サイトへの出店事業	補助対象経費の2分の1以内 (50万円上限)

〈対象経費〉

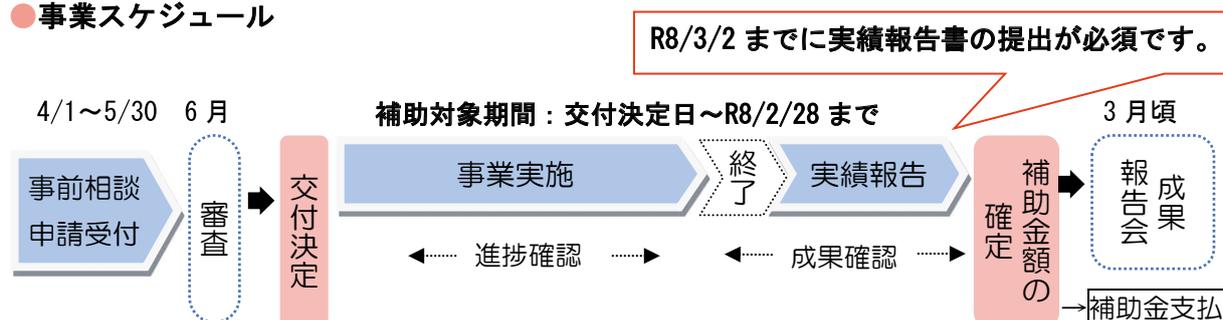
謝金、費用弁償、設備等購入費、システム等購入費、設備等借上料、原材料費、外注費、委託費、マーケティング調査費、通信運搬費、コンサルタント費、出店料、出願手数料、消耗品費、人件費*、旅費

*補助事業に直接従事するために新たに雇用する従業員分のみ対象

〈募集期間〉 令和7年4月1日(火)～5月30日(金)

まずは事前相談が必要となります。事前相談申込書を送付ください。

● 事業スケジュール



● 問合せ 産業支援課 (0258-39-2222)

3 再生可能エネルギー導入支援

市内製造業事業者が行う脱炭素化(再生可能エネルギーの導入)の取り組みを支援します。

●事業内容等

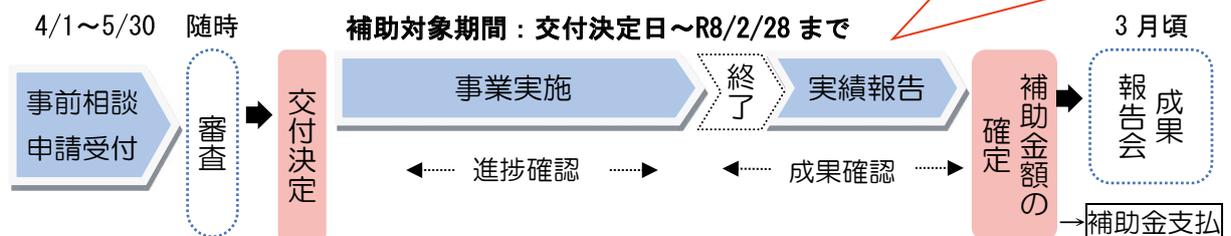
〈対象者〉 市内に事業所または本社を有する製造業者で、導入した補助対象設備の活用による温室効果ガスの排出削減効果を、長岡市に帰属させることができる者

〈対象事業〉 電力の自家消費のために再生可能エネルギー(太陽光発電設備)を導入する事業

〈補助金額〉 5万円/kw(200万円上限)

〈募集期間〉 令和7年4月1日(火)～5月30日(金)

●事業スケジュール



●問合せ 産業イノベーション課(0258-39-2402)

まずは事前相談が必要となります。事前相談申込書を送付ください。

【雪国長岡での再エネ導入促進補助金】

◆令和10年度までを「再エネ普及強化期間」として太陽光パネルの設置を支援しています。

●事業内容等

〈対象者〉 市内に事業所または本社を有する事業者(業種不問)

〈対象事業〉 電力の自家消費のために太陽光発電設備を導入する事業

〈補助金額〉 5万円/kw

〈募集期間〉 令和7年5月募集開始予定

※法定耐用年数を経過するまでの間、発電した電気を買取るFITやFIP制度を活用しないこと。FIT、FIPによらない売電は可(ただし、自家消費率50%以上を満たすこと)。

※詳細は市ホームページをご確認ください。

●問合せ 環境部環境政策課(0258-24-0528)



市ホームページ

新たなバイオ産業の創出に挑戦したい

バイオ革新的ものづくり創出補助金

本市における新たなバイオ産業の創出に向けて市内企業が取り組む新規事業や、新製品の開発または新技術の導入・開発を支援します。

●事業内容等

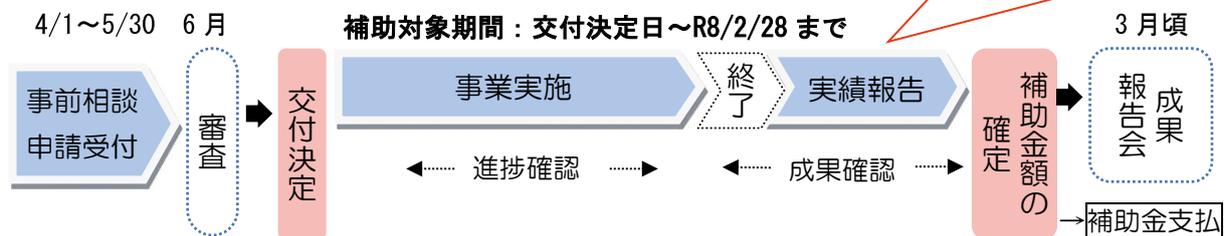
〈対象者〉 補助金申請時に、市内に事業所または本社を有する事業者
代表となる事業者が市内に事業所または本社を有するグループ

- 〈補助対象事業〉
- 1 バイオエコノミーの要素を含む、資源循環に貢献し且つ地域に好影響をもたらし得る新規事業
 - 2 対象者が単独又は研究開発機関等と共同で実施する、バイオエコノミーの要素を含む付加価値の高い新製品の開発
 - 3 対象者が単独又は研究開発機関等と共同で実施する、バイオエコノミーの実施に向けた新技術の導入又は研究開発

〈補助金額〉 補助対象経費の3分の2以内（1,000万円上限）

〈募集期間〉 令和7年4月1日（火）～ 5月30日（金）
まずは事前相談が必要となります。事前相談申込書を送付ください。

●事業スケジュール



●問合せ 産業イノベーション課（0258-39-2402）

【長岡バイオエコノミーコンソーシアム 参画団体募集！】

長岡市は地域にある生物資源やバイオテクノロジーを活用した持続可能な循環型経済「バイオエコノミー」の形成を目指しています。

詳しくは以下へお問合せください。

●問合せ 産業イノベーション課 バイオエコノミー担当（0258-39-2402）

海外への進出や販路開拓に取り組みたい

海外ビジネス展開支援補助金

中小企業者等が行う事業の海外展開に要する経費を支援します。

●事業内容等

〈対象者〉 市内に事業所を有する中小企業者等

〈対象事業及び補助金額〉

	対象事業	補助金額
①	海外向けビジネスにおける貿易実務や語学の習得及び海外展開に向けた業務計画や販売戦略の策定を行う事業	補助対象経費の3分の2以内 (15万円上限)
②	海外展開のためのマーケティング調査等を行う事業	
③	海外展開のための広報(広告、ホームページ及び動画コンテンツの作成等)を行う事業	
④	海外における展示会や見本市等への参加を行う事業	
⑤	海外展開における渉外先との交渉に関する事業	

〈対象経費〉

謝金、費用弁償、設備等借上料、委託費、マーケティング調査費、通信運搬費、広告宣伝費、出展料、消耗品費、旅費、通訳・翻訳費

〈申請方法〉 必要項目や

詳細はホームページをご覧ください。

<https://www.city.nagaoka.niigata.jp/sangyou/cate02/shienjigyo.html>

〈募集期間〉 令和7年4月1日(火)～5月30日(金)



●問合せ 産業支援課 (0258-39-2222)

研修に参加しスキルアップしたい

中小企業従業員派遣研修助成

中小企業で働く人が下記の研修に参加する場合に、自己負担額の一部を助成します。

●事業内容

〈対象研修〉

下記に該当し、研修の期間が4日以上のもの

- ・国、県、市が中小企業従業員を対象に実施する研修
- ・中小企業大学校や商工会議所、商工業団体が実施する研修
- ・市内の大学が実施する研修

〈対象者〉

市内居住の中小企業の従業員、市内の事業所に勤務する中小企業の従業員、市内に本社を有する中小企業の従業員(いずれも役員は除く)

〈助成金額〉

受講料等のうち自己負担にかかる経費(会社等が負担する経費は除く。)

- ・国内派遣研修:自己負担額が6万円以下のときはその全額、6万円を超えるときは超えた分の3分の2以内の額を6万円に加算した額(助成限度額10万円)

〈申請方法〉

必要書類を下記事務局へ

※必要書類、詳細はホームページをご覧ください。

<https://kome100.or.jp/business/grants/>

●問合せ・申込先 公益財団法人長岡市米百俵財団事務局 (0258-86-6008)

◆受講料12万円の研修の例◆

← 助成金額10万円 →		
6万円	4万円	2万円
6万円までは全額	+6万円超の2/3	自己負担

大型の事業、思い切った業態転換に取り組みたい

経済産業省支援メニュー

①ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（ものづくり補助金）

雇用の多くを占める中小企業の生産性向上、持続的な質上げに向けて、革新的な製品・サービスの開発や生産プロセス等の省力化に必要な設備投資等を支援します。

申請類型	補助上限額	補助率
製品・サービス高付加価値化枠	従業員数に応じて 750～2,500万円 (850～3,500万円) ※大幅な質上げを実施する場合、○ 内の値に補助上限額を引き上げ	中小企業 1/2 小規模・再生 2/3
グローバル枠	3,000万円 (3,100～4,000万円) ※大幅な質上げを実施する場合、○ 内の値に補助上限額を引き上げ	中小企業 1/2 小規模 2/3

詳細は HP をご確認ください。 <https://portal.monodukuri-hojo.jp/index.html>

②中小企業省力化投資補助事業（中小企業等事業再構築促進事業を再編）

中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするために、人手不足に悩む中小企業等に対して、省力化投資を支援します。

申請類型	補助上限額	補助率
省力化投資補助枠 (カタログ型)	従業員数に応じて 200～1,000万円 (300～1,500万円) ※質上げ要件を達成した場合、○内の値に 補助上限額を引き上げ	1/2

詳細は HP をご確認ください。 <https://shoryokuka.smrj.go.jp/>

③小規模事業者持続的発展支援補助金（持続化補助金）

小規模事業者等が経営計画を自ら策定し、商工会・商工会議所の支援を受けながら取り組む販路開拓を支援します。

申請類型	補助上限額	補助率
一般型（通常枠）	50万円（100万円～250万円） ※インボイス特例要件、質上げ要件を満たす 場合それぞれ50万円、150万円を上乗せ	2/3 (賃金引上げ特例活用事業者のうち、赤字事業者は3/4)

創業型	200万円（250万円） ※インボイス特例要件を満たす場合50万円を上乗せ	2/3
ビジネスコミュニティ型	共同実施の数により50～100万円	定額
共同・協業型	5,000万円	地域振興等機関：定額 参画事業者：2/3

詳細はHPをご確認ください。 <https://s23.jizokukahojokin.info/>

④サービス等生産性向上IT導入支援補助金（IT導入補助金）

中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDX等に向けたITツール（ソフトウェア、アプリ、サービス等）の導入、IT活用の定着を促すため導入後の活用を支援します。

申請類型		補助上限額	補助率
通常枠		ITツールの業務領域が 1～3まで：5万円～150万円 4以上：150万円～450万円	1/2 （最低賃金近傍の事業者は2/3）
複数社連携IT導入枠		(a)インボイス枠対象経費：同下 (b)消費動向等分析経費： 50万円×グループ構成員数 (a)+(b)合わせて3,000万円まで (c)事務費・専門家費：200万円	(a)インボイス枠対象経費：同下 (b)・(c)：2/3
インボイス枠	インボイス対応類型	ITツール：1機能：50万円 2機能以上：350万円 PC・タブレット等：10万円 レジ・券売機等：20万円	50万円以下：3/4 （小規模事業者：4/5） 50万円～350万円：2/3 ハードウェア購入費：1/2
	電子取引類型	350万円	中小企業 2/3 大企業 1/2
セキュリティ対策推進枠		5万円～150万円	中小企業 1/2 小規模事業者 2/3

詳細はHPをご確認ください。 <https://it-shien.smri.go.jp/>

⑤事業承継・M&A 補助金（事業承継・M&A 補助金）

中小企業の生産性向上や持続的な賃上げに向けて、事業承継・M&A、グループ化後の経営革新（設備投資、販路開拓等）や、M&A時の専門家活用費用等を支援します。

申請類型	補助上限額	補助率
事業継承促進枠	800万円～1,000万円	1/2～2/3
専門家活用枠	600万円～2,000万円	1/3～2/3
PMI 推進枠	150万円～1,000万円	1/2～2/3
廃業・再チャレンジ枠	150万円	1/2～2/3

※専門家活用枠及び PMI 推進枠は、類型により補助上限、補助率が異なります。詳細は HP をご確認ください。 <https://jsh.go.jp/>

⑥中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金 （大規模成長投資補助金）

中小・中堅企業の事業成長や持続的な賃上げを後押しするため、大規模な設備投資や建屋を含めた工場等の拠点建設に係る投資を支援します。

補助上限額：50 億円（補助率 1/3 以内）

※投資下限額は 10 億円以上

※賃上げ要件あり

⑦中小企業成長加速化補助金

売上高 100 億円を目指す成長志向型の中小企業の事業成長や持続的な賃上げを後押しするため、大規模な設備投資や建屋を含めた工場等の拠点建設に係る投資を支援します。

補助上限額：5 億円（補助率 1/2）

※投資下限額は 1 億円以上

※当補助金を申請するためには事前に「売上高 100 億円を目指す宣言」を行う必要があります。

※⑥～⑦の HP は今後公開予定です。各補助金の申込方法やスケジュールなどの詳細は HP をご確認ください。

新潟県の支援を受けチャレンジしたい

にいがた産業創造機構支援メニュー

にいがた産業創造機構（NICO）は「新潟県の産業をもっと元気に」を使命にチャレンジする県内企業を応援しています。支援メニューの一部を掲載します。

分野	事業名	補助率・補助上限	事業内容
起業・創業	起業チャレンジ応援事業	1/2 以内 (200万円上限)	県内において地域課題や社会課題を解決する事業を起業する際に必要な経費の一部を助成
	U・Iターン創業応援事業	1/2 以内 (200万円上限)	県内において地域課題や社会課題を解決する事業をU・Iターン起業する際に必要な経費の一部を助成
	ベンチャー企業創出事業	2/3 以内 (500万円上限)	独創的な技術やアイデアをもとにした県内での新規創業や、創業後間もない中小企業が取り組む事業に必要な経費の一部を助成
新技術・新製品開発	ベンチャー成長加速化支援事業	1/2 以内 (250万円上限)	更なる成長と高付加価値化を図るべく、自らの独創的な技術やアイデアにデジタル技術を付加した新ビジネスへの取り組みに必要な経費の一部を助成
	トップランナー挑戦支援事業	1/2 以内 (500万円上限)	大学・試験研究機関、企業等とのオープンイノベーションによる共創に資する取り組みや、脱炭素化、デジタル技術、新素材技術、防災・インフラ等に資する取り組みに対して、調査段階から試作開発までに要する経費の一部を助成
設備導入	DX 先端技術活用サービス等開発支援事業	1/2 以内 (500万円上限)	生成 AI、メタバース、XR、ドローン、産業用ロボットなど先端技術を活用した革新的な製品・サービス等の開発に要する経費の一部を助成
海外展開	海外展開トライアルサポート事業	1/2 以内 (50万円上限)	海外での市場調査や見本市出展に取り組む際に要する経費の一部を助成
	海外商流構築支援事業	【中小企業】 1/2 以内 (150万円上限)	海外の新市場開拓に向けた調査や海外で開催される見本市等への出展、輸出向け商品の開発、越境 EC 参入等に要する経費の一部を助成
		【地域中核企業】 1/2 以内 (300万円上限)	
中小企業等海外出願支援事業	1/2 以内 (300万円上限)	外国への事業展開等にあたり行う特許や商標等の外国出願に要する経費の一部を助成	

詳しくは NICO ホームページをご覧ください。

<https://www.nico.or.jp/>



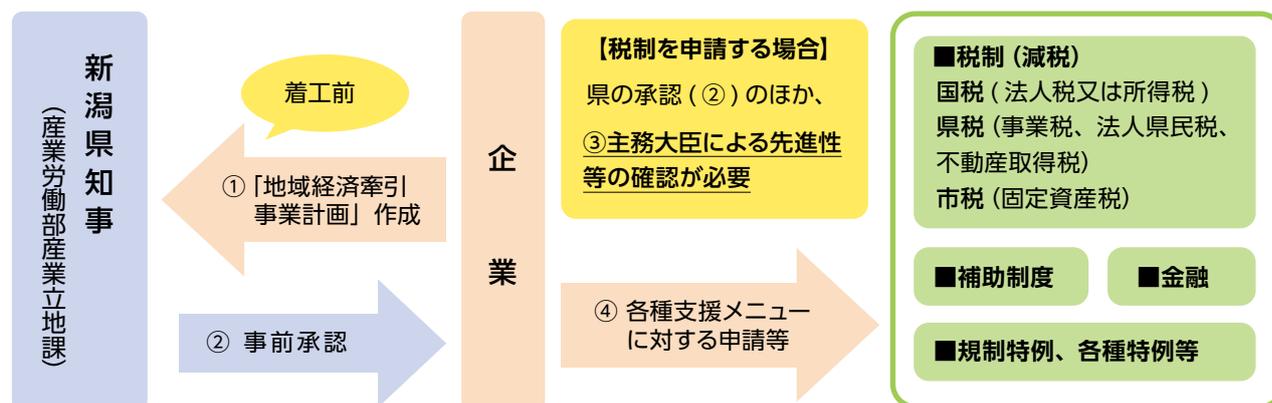
公益財団法人にいがた産業創造機構（NICO）
〒950-0078 新潟県新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル 11F
お電話によるお問い合わせ 025-246-0025(TEL)
FAX によるお問い合わせ 025-246-0030(FAX)
営業時間 9:00～17:30(土日・祝日・年末年始を除く)

事業規模の拡大に伴う優遇措置を知りたい

地域未来投資促進法の活用

同法に基づき、長岡市は、柏崎市と小千谷市とともに「第2期新潟県中越3市基本計画」を策定。事業者は、この基本計画に基づく「地域経済牽引事業計画」を作成し、着工前に、新潟県の事前承認等を受けることで下記の各種支援メニューを活用できます。

● 地域未来投資促進法の活用フロー



※税制（減税）の対象は、主務大臣による確認後に取得した設備等が対象です。
※申請先は、支援メニュー毎に異なります。詳細は、下記へお問い合わせください。

● 対象地域

新潟県中越3市（長岡市、柏崎市、小千谷市）

● 承認要件【※以下の3つの要件を全て満たす事業】

【要件1：地域の特性を活用すること（①～⑥のいずれかを満たすこと）】

- ①工作機械、産業機械、電気・電子部品、自動車部品、半導体等の製造に関連した高度な要素技術を活用した成長ものづくり分野
- ②清酒、製菓等の特産物を活用した食品製造関連分野
- ③新潟県工業技術総合研究所中越技術支援センターや長岡技術科学大学、新潟工科大学等の研究機関の知見を活用したデジタル関連分野
- ④エネルギー関連産業の集積を活用した環境・エネルギー関連分野
- ⑤繊維、化学、紙・紙加工品関連産業の集積を活用した生活関連産業分野
- ⑥国内・県内ネットワークにおける高い拠点性を有する物流・流通産業の集積を活用した流通関連産業分野

【要件2：高い付加価値を創出すること】

付加価値増加分 4,300万円超

【要件3：経済的効果が見込まれること（新潟県中越3市（長岡市、柏崎市、小千谷市）地域内での事業開始年度比で①～④のいずれかを満たすこと）】

- ①取引額 7.4%増加
- ②売上げ 7.4%増加
- ③雇用者数 11.7%または3人増加
- ④雇用者給与等支給額 8.3%増加

※上記の事業分野等に該当しない場合、「第2期新潟県全域基本計画」の適用が可能な場合があるので、お問い合わせください。

● 地域経済牽引事業計画の書式について

新潟県 地域未来投資促進法

検索

もしくは、<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/sangyoritchi/1356885368125.html>



- 問合せ 産業支援課（0258-39-2298）
新潟県産業労働部産業立地課（025-280-5247）

先端設備を導入し税制支援を受けたい

先端設備等導入計画の認定

市内の中小企業者が策定する「先端設備等導入計画」を審査し、一定の要件を満たす場合に認定します。

●認定を受けると

- ・新規取得設備の固定資産税の特例を受けることができます。（計画の認定と、固定資産税の特例の適用では、要件や必要な手続きが異なります。）

●固定資産税特例措置の概要

- ・中小企業の前向きな投資や賃上げを後押しするため、設備投資に伴う負担を軽減する固定資産税の特例措置を実施します。

要件等	内容
対象	市町村から先端設備等導入計画の認定を受け、かつ、資本金1億円以下等の税制上の要件を満たす中小企業
認定要件	3～5年の計画期間における労働生産性が年平均3%以上向上する等、基本方針や市町村の導入促進基本計画に沿ったものであること
対象設備等	年平均の投資利益率が5%以上となることが見込まれる投資計画に記載された投資の目的を達成するために必要不可欠な設備 〈対象設備〉機械装置、測定工具及び検査工具、器具備品、建物附属設備（各設備で最低価格要件が定められています。詳しくは市HPをご確認ください。）
特例措置	固定資産税 ① 1.5%以上の賃上げ：3年間、課税標準を1/2に軽減 ② 3%以上の賃上げ：5年間、課税標準を1/4に軽減
適用期間	2年間（令和9年3月31日までに取得したもの）

※「先端設備等導入計画」の認定前の取得は対象外です。必ず認定後に取得してください。

その他詳細についてはホームページをご覧ください。

<https://www.city.nagaoka.niigata.jp/sangyou/cate01/subsidy/management.html>

●問合せ 産業支援課（0258-39-2222）



デジタル化や DX 推進で課題解決に取り組みたい

長岡市 DX 推進ラボ

長岡市 DX 推進ラボは市内企業の AI や IoT 等のデジタル化および DX 推進に関する取り組みを支援し、生産性向上、人手不足等の課題解決に取り組んでいます。令和 6 年度は、企業からの個別相談を 26 件受け付けました。「こんなシステムを作りたいが、どこに相談すればいいのかわからない」、「社内のデジタル化に興味がある」等、デジタル化および DX 推進に関する相談は随時受け付けておりますので、お気軽にご相談ください。

- **事業内容**
 - (1) 個別相談による企業の課題解決
 - (2) 導入啓発・人材育成事業（セミナーの開催等）
 - (3) デジタルものづくりイノベーション・ハブ（製造業の共通課題の解決）
 - (4) デジタルビジネスイノベーション・ハブ（全業種の共通課題の解決）
 - (5) 長岡発デジタルツールの開発支援

- **相談内容**
 - ・手書きの日報は、見返すことが難しい…
 - (一例) →タブレット・音声入力可能なシステムを開発し、入力時間短縮！
過去の類似データを簡単に検索でき、作業効率が UP！

 - ・高齢化が進むベテラン社員の技術をなんとか継承したい…
 - 職人の技術・技能を疑似体験できる VR コンテンツを開発！
勘や暗黙知に頼らずに、短時間での継承が可能に！

- **ホームページ** <https://nagaoka-dx-labo.com/>



- **問合せ** 事務局 産業支援課（0258-39-2222）
※デジタルものづくり及びデジタルビジネスの両イノベーション・ハブでは参加企業を随時募集中です。事務局までお問い合わせください。

ロボット導入に取り組みたい

長岡ロボットイノベーションハブ

ロボット並びに、IoT/AI等の先端技術を活用して、製造現場の自動化・省人化を推進し、地域の生産性向上を図ります。市内ものづくり企業をはじめ、国内大手ロボットメーカー、ロボットシステムインテグレーターや長岡技術科学大学など、多様なメンバーによるワーキンググループが製造現場でのロボット導入を支援します。

- **事業内容**
 - (1) 製造現場でのロボット導入に関する課題解決
 - (2) 講習会の開催等によるロボット人材の育成
- **問合せ・申込先** 長岡産業活性化協会NAZE事務局（0258-42-8700）
※参加団体を随時募集中です。事務局までお問い合わせください。

(参考)「ロボット人材育成に関する協定」(2020.11.9)

これからのものづくり人材の育成事業として、地元の製造業に一番多くの人材を輩出している長岡工業高校と継続的な協力と支援を行っていくため、NAZE、長岡工業高等学校、(株)タワシテック、(株)七里商店の4者で協定を締結しています。

製品認定を受けPRしたい

新事業分野開拓事業者認定制度

中小企業等の新たな販路の開拓を支援するため、高い新規性など、市が定める基準を満たす新商品を生産・提供する市内の事業者を認定します。

- **認定を受けると**
 - ・認定された商品を長岡市のホームページに掲載してPRします。
 - ・認定期間中、市の機関が競争入札によらない随意契約により調達することができます。
※認定をもって、市の調達が確実に行われるものではありません。

- **認定期間** 3年間(2年間延長可能)



- **問合せ** 産業支援課(0258-39-2222)
対象商品、認定基準等詳細については、ホームページをご覧ください。

<https://www.city.nagaoka.niigata.jp/sangyou/cate01/subsidy/newbusiness.html>

キャッシュレス化の推進と地域経済の循環を実現！

デジタル地域通貨「ながおかペイ」



令和4年11月24日、長岡市共通商品券協同組合（長岡市デジタル地域通貨協議会）が地域経済の循環とキャッシュレス化の推進を目指してスタートしました。キャンペーンやメディアを通じたPR等により、市内事業者の売上促進を支援します。

●店舗側の導入メリット

①取扱手数料が今なら0円

定額利用料・決済手数料・事務手数料は現在無料でご利用いただけます

※変更となる場合は事前にお知らせします

②専用端末の無償貸出し

※端末の利用にはWiFi環境が必要です。有償でSIMカードの貸出しも可能

③キャンペーン・クーポンで売上拡大と集客効果UP

利用者向けのポイント還元キャンペーンや各種イベントとの連携などを実施します

個店のクーポン掲載も可能です

●加盟希望の問合せ

長岡市共通商品券協同組合（長岡市デジタル地域通貨協議会）

TEL 0258-86-7107

HP https://nagaoka-shohinken.jp/digital_nagaoka_pay_omise.html



ECサイトに出品し販路開拓をしたい

長岡市公式ショップ 丸ごとながおか

令和4年に「楽天市場」内にオープンした「長岡市公式ショップ丸ごとながおか」への出品事業者を募集中です。出品料・手数料無料で楽天市場に出品できます。ECサイトでの販売にチャレンジしてみたいという事業者様は、ぜひお申し込みください。

●出品要件

以下の（１）～（３）のいずれかに該当するもの

（１）製造もしくは加工の最終工程が市内で行われたもの

（２）市内の事業者が企画し、市内産の主原材料を使用して製造されたもの

（３）市内の事業者が製造又は企画したもので長岡市ECサイト活用販売促進協議会が認めたもの



長岡市公式ショップ
丸ごとながおか

●申込方法 右記のQRコードから申込みページへ

●事業主体 長岡市 EC サイト活用販売促進協議会

（長岡市・長岡商工会議所・長岡地域商工会連合）

●問合せ 産業支援課（0258-39-2222）



<https://www.city.nagaoka.niigata.jp/sangyou/cate01/antenna-exhibit.html>

BCPの策定、事業承継・経営改善に向けた計画を策定したい

BCP・事業承継・経営改善補助金

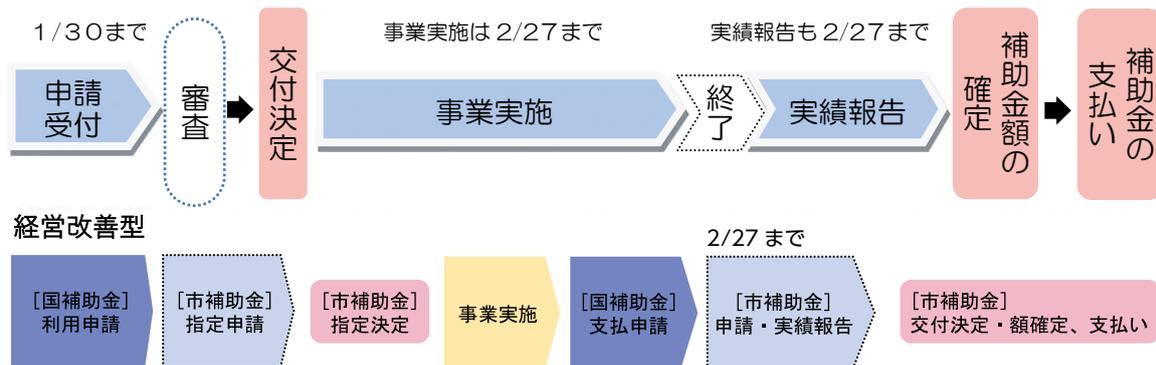
災害時の事業継続に備えるBCP（事業継続計画）の策定や、将来の事業承継に向けた計画策定、M&A及び経営改善計画策定などを支援します。

- 対象者 市内に事業所を有し、申請時に同一事業を1年以上営む中小企業等
- 補助金額・対象経費

申請区分	補助額 (補助率)	対象経費
BCP型	上限30万円 (補助率 1/2)	BCP策定に伴うコンサルティング費用、研修等の費用
事業承継型	上限30万円 (補助率 2/3)	承継に関する企業価値の算出や事業承継計画策定のためのコンサルティング費用、研修等の費用
事業承継型の特例	上限50万円 (補助率 2/3)	納税が猶予される特例承継計画策定のためのコンサルティング費用、M&A登録費用等
経営改善型 早期経営改善	上限5万円 (補助率 1/2)	国の経営改善支援事業を活用して策定する早期経営改善計画の策定費用
経営改善型 経営改善	上限20万円 (補助率 1/2)	国の経営改善支援事業を活用して策定する経営改善計画の策定費用

※これまでに同補助金を申請した事業者は、同一の項目には申請できません。

- 募集期間 令和7年4月1日（火）～随時募集



- 問合せ 産業支援課 (0258-39-2222)

期間限定 事業承継税制

●法人版、個人版とも令和8年3月31日まで

確認が
必要です



・特例承継計画の確認を受けると非上場株式の贈与税・相続税が猶予・免除されます。

●訪問相談員「ながおかビジネスパートナーサポート（ながおかBPS）」

市内の事業所を訪問して、事業承継や経営改善などに関するお悩みを伺います。
お気軽にご相談ください。

金融支援を受けたい

中小企業制度融資

制 度 名		融資限度額	貸付利率 (年・固定金利)	返済期間
地方創生 特別融資	起業創業貸付 ※信用保証料 100%補助	2,000 万円	5 年以内 1.45% (保証付は 1.25%) 5 年超 1.65% (保証付は 1.45%)	10 年以内 (据置 1 年以内含)
	経営改善貸付 平常要件 ※1 企業 3 回まで	3,000 万円	1.95% 保証付 1.55% (責任共有外) 保証付 1.65% (責任共有)	9 年以内 (据置 2 年以内含)
	事業承継貸付	3,000 万円	1.65% (保証付は 1.45%)	10 年以内 (据置 1 年以内含)
中小企業経営支援借換対応特別融資 ※1 企業 1 回まで		3,000 万円	保証付 1.55% (責任共有外) 保証付 1.65% (責任共有)	9 年以内 (据置 2 年以内含)
中小企業連鎖倒産防止対策資金 ※信用保証料 100%補助 (申請必要)		3,000 万円 (特認 7,000 万円)	1.65%	9 年以内 (据置 2 年以内含)
小口零細企業保証制度資金 平常要件 ※信用保証料 90%補助		2,000 万円	5 年以内 保証付 1.45% 5 年超 保証付 1.65%	運転資金 5 年以内 設備資金 7 年以内 (据置 1 年以内含)
工場等立地促進資金		用地購入費の 2/3、 建物の建設・購入費の 2/3 (2 億円限度)	1.65%	10 年以内 (据置 2 年以内含)

(貸付利率は、令和 7 年 2 月 28 日現在)

- **対象者** 対象者の要件は、制度ごとに異なります。
詳しくは、長岡市ホームページでご確認ください。
- **申込方法** 市内各金融機関までお申し込みください。※金融上の審査があります。
- **問合せ** 産業支援課 (0258-39-2222)
※工場等立地促進資金は、0258-39-2298



●国、県による中小企業者向け資金繰り支援制度

[国]

政府系金融機関等を通じた融資制度
信用保証協会による信用保証など



(関東経済産業局)

[新潟県]

一般的な事業資金を必要とする方や、不況の影響等で経営に支障を生じている方など、目的・用途に応じたメニューが用意されています。



(新潟県)

●関連情報

- 経営者保証に関する支援策等
- 下請取引適正化・価格転嫁対策
講習会や相談窓口の案内、パートナーシップ構築宣言の普及・促進、生産性向上に向けた各種支援策など



(中小企業庁)



(関東経済産業局)

金融支援を受けたい

制度融資活用サポート補助金（信用保証料補助）

長引く物価高騰などの影響を受ける市内事業者へ、対象制度融資の信用保証料相当額を補助金として支給します。

制度名	補助率
長岡市中小企業連鎖倒産防止対策資金	信用保証料 100%相当分を補助
新潟県セーフティネット資金 (物価高騰対策等特別融資)	信用保証料 2分の1 相当分を補助 (上限 30 万円)
新潟県フロンティア企業支援資金	信用保証料 3分の1 相当分を補助 (上限 15 万円)
新潟県事業再生資金	信用保証料 3分の1 相当分を補助 (上限 15 万円)
新潟県経営改善サポート資金	信用保証料 3分の1 相当分を補助 (上限 15 万円)
新潟県魅力ある職場づくり応援資金	信用保証料 3分の1 相当分を補助 (上限 15 万円)

※この補助金の交付申請は、**電子申請**で受付します。融資実行後に専用フォームから申請してください。申請に必要な書類や詳細は、長岡市ホームページでご確認ください。

〈募集期間〉令和7年4月1日（火）～ 令和8年2月27日（金）

●問合せ 産業支援課（0258-39-2222）



金融支援を受けたい

セーフティネット保証制度

中小企業信用保険法で定める要因により経営の安定に支障を生じている中小企業者に対し、信用保証協会を通じ、保証限度額の別枠化により、資金調達の円滑化を図る制度です。

認定に関する業務は、事業所の所在地を管轄する市町村長が行ないます。

保証制度	認定基準	業種指定
セーフティネット保証5号 (法第2条第5項第5号)	業況の悪化している指定業種に属する事業を行っており、下記のいずれかの要件に該当するもの 【売上高要件】最近3か月の売上高等が前年同期の売上高等と比較して5%以上減少している 【原油高要件】(1)～(3)のいずれか (1) 最近1か月の売上原価のうち原油等の仕入額が20%以上を占めている (2) 最近1か月の原油等仕入単価が前年同月と比較して20%以上上昇している (3) 最近3か月の売上高に占める原油等の仕入額の割合が前年同期と比較して上回っている 【利益率要件】最近3か月の月平均売上高営業利益率が前年同期と比較して20%以上減少している ※指定事業と非指定事業を行っている場合は、別途基準が設けられています。	あり

※創業間もない方や、店舗増加等により単純な前年比較ができない事業者の方についても、制度が利用できるように認定基準の運用が緩和されます。

※各種情勢により、指定期間が変更されます。詳しくは長岡市ホームページでご確認ください。

●申請方法 所定の認定申請書により、長岡市産業支援課へお申し込みください。

●問合せ 産業支援課（0258-39-2222）



公設の産業団地へ進出したい

長岡市企業立地促進補助金

公設の産業団地（民間の産業団地は対象外）で下記の対象地域の土地を購入し、一定の要件を満たす場合、操業後に土地取得費に相当する額の一部を補助します。

対象地域	長岡オフィス・アルカディア、北荷頃工業団地、西部丘陵東地区	
業種	<ol style="list-style-type: none"> 1. 製造の事業を行う事業所 2. 製品の設計又は開発を行う事業所 3. 技術開発又は試験研究を行う事業所 4. 電気通信及び情報処理・提供サービスを行う事業所 5. 道路貨物運送又は寄託を受けた物品の倉庫における保管、こん包若しくは卸売を行う事業所 	
要件	雇用者数	操業時に常用雇用者5人以上(小規模企業者3人以上)
	操業開始	土地売買契約日から3年以内
	事業継続	10年間事業継続、転売禁止
補助割合	長岡オフィス・アルカディア、西部丘陵東地区：土地取得費の25% 北荷頃工業団地：土地取得費の20%	

●問合せ 産業支援課（0258-39-2298）

企業立地の優遇税制を活用したい

固定資産税・都市計画税の課税免除

市が指定する地域の用地を購入し、事業所を設置する事業者が一定の要件を満たす場合に、固定資産税・都市計画税の課税免除を行います。

対象	市が指定する地域の用地を購入し、事業所を設置する事業者
業種	（長岡市企業立地促進補助金と同じ）※ただし、データセンターの場合は特例あり
要件	<ul style="list-style-type: none"> ・投下固定資産額(土地、家屋、償却資産の取得額):3,000万円以上 ・常用雇用者数： <ul style="list-style-type: none"> [新設]5人以上(小規模企業者は3人以上) [増設]5人以上増加(小規模企業者は3人以上)
対象資産	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の用に供するために取得した固定資産 ・用地は取得してから3年以内に家屋の建築又は償却資産の設置に着手したもの ・家屋及び償却資産は用地購入後5年以内に事業の用に供したもの
免除期間	当該固定資産が事業の用に供された年の翌年度から3年間

●問合せ 産業支援課（0258-39-2298）

企業立地の優遇税制を活用したい

地域経済牽引事業に係る固定資産税の課税免除

地域経済牽引事業を行う事業者が一定の施設を設置した場合に、固定資産税の課税免除を行います。

対象者	地域未来投資促進法に基づく「地域経済牽引事業計画」の県承認を受けた事業で、かつ主務大臣による先進性等の確認を受けたもの
要件	家屋、構築物、事業用地（工場等の対象部分の水平投影部分）の取得価額の合計額が1億円超（農林漁業関連業種に係るものは5,000万円超）
対象資産	<ul style="list-style-type: none"> 家屋：対象事業の用に直接供されている部分 構築物：対象事業の用に直接供されている部分 土地：当該家屋又は構築物の対象部分の水平投影部分（取得後1年以内に家屋又は構築物の建設着手がある場合に限る。）
免除期間	対象資産に対して新たに固定資産税が課されることとなった年度から3年間

●問合せ 産業支援課（0258-39-2298）

企業立地の優遇税制を活用したい

過疎地域における固定資産税の課税免除

市内過疎地域において、事業者が一定の事業用資産を取得した場合に、固定資産税の課税免除を行います。

対象地域	山古志地域、小国地域、和島地域、寺泊地域、栃尾地域、川口地域								
対象者	製造業、旅館業、情報サービス業等、農林水産物等販売業を行う法人又は個人								
要件	<p>家屋・生産設備等の取得価額の合計額（業種、資本金別に要件が異なる）</p> <p>ア 製造業、旅館業</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>資本金</th> <th>取得価額（合計額）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,000万円以下</td> <td>500万円以上</td> </tr> <tr> <td>～1億円以下</td> <td>1,000万円以上</td> </tr> <tr> <td>1億円超</td> <td>2,000万円以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 情報サービス業等及び農林水産物等販売業又は個人】 資本金の額に関係なく取得価額（合計額）が500万円以上</p>	資本金	取得価額（合計額）	5,000万円以下	500万円以上	～1億円以下	1,000万円以上	1億円超	2,000万円以上
資本金	取得価額（合計額）								
5,000万円以下	500万円以上								
～1億円以下	1,000万円以上								
1億円超	2,000万円以上								
対象資産	<ul style="list-style-type: none"> 家屋：対象事業の用に直接供されている部分 構築物、機械・装置：対象事業の用に直接供されている部分 土地：当該家屋の対象部分の水平投影部分（取得後1年以内に家屋の建設着手がある場合に限る。） 								
免除期間	対象資産に対して新たに固定資産税が課されることとなった年度から3年間								

●問合せ 産業支援課（0258-39-2298）

サテライトオフィスを開設したい

サテライトオフィス等開設促進事業補助金

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うテレワーク推進やサテライトオフィス開設等の地方分散を促進するため、新潟県外の企業が市内にサテライトオフィスを開設する際の初期費用を補助し、サテライトオフィス開設を支援します。

●補助対象者

新潟県内に本社及び支社等を有しない企業で BCP（事業継続計画）に基づき、市内にサテライトオフィス等を開設する次のいずれかに該当する者。

- ・本社機能の一部を長岡市に移転し、事業を行う者
- ・市内の企業や4大学1高専と連携し、デジタル技術を活用しながら地域の産業創出を進める協創型の事業を行う者

●補助額

補助対象経費	補助額	
【オフィス開設費】 補助率2分の1 サテライトオフィス等を開設するために必要な経費	上限 200万円	1企業あたり 最大 250万円
【雇用拡大支援費】 長岡市内に住所を有する正社員 1名あたり25万円 サテライトオフィス等での雇用に要する経費	上限 50万円	

- 問合せ 産業支援課（0258-39-2298）

サテライトオフィスを開設したい

サテライトオフィス試験運用等支援金

サテライトオフィス等の開設を検討している新潟県外企業が実際に長岡を訪れて、長岡の強みや魅力を実感してもらえるように、長岡への交通費等を支援します。

●補助対象者

長岡市にサテライトオフィス等の開設を検討している新潟県外の企業（新潟県内に事業所を有していない企業に限る）

- ・物件の調査や開設準備のために長岡市を訪れた場合
- ・市内の施設をお試しサテライトオフィスとして利用した場合

●補助額

交通費	長岡市までの行き帰りの交通費	1企業あたり 上限 5万円
宿泊費	市内の宿泊施設の宿泊費	
施設利用料	リモートワークなどで利用した施設の利用料	

- 問合せ 産業支援課（0258-39-2298）

原子力発電施設等周辺地域企業立地支援給付金 [新潟県]

原子力発電施設周辺地域への企業立地の支援を図るため、企業の電気料金に対して給付金を交付します。

●対象地域

- ・旧長岡市、旧越路町、旧小国町（原子力発電施設の隣接市町村）

●対象者

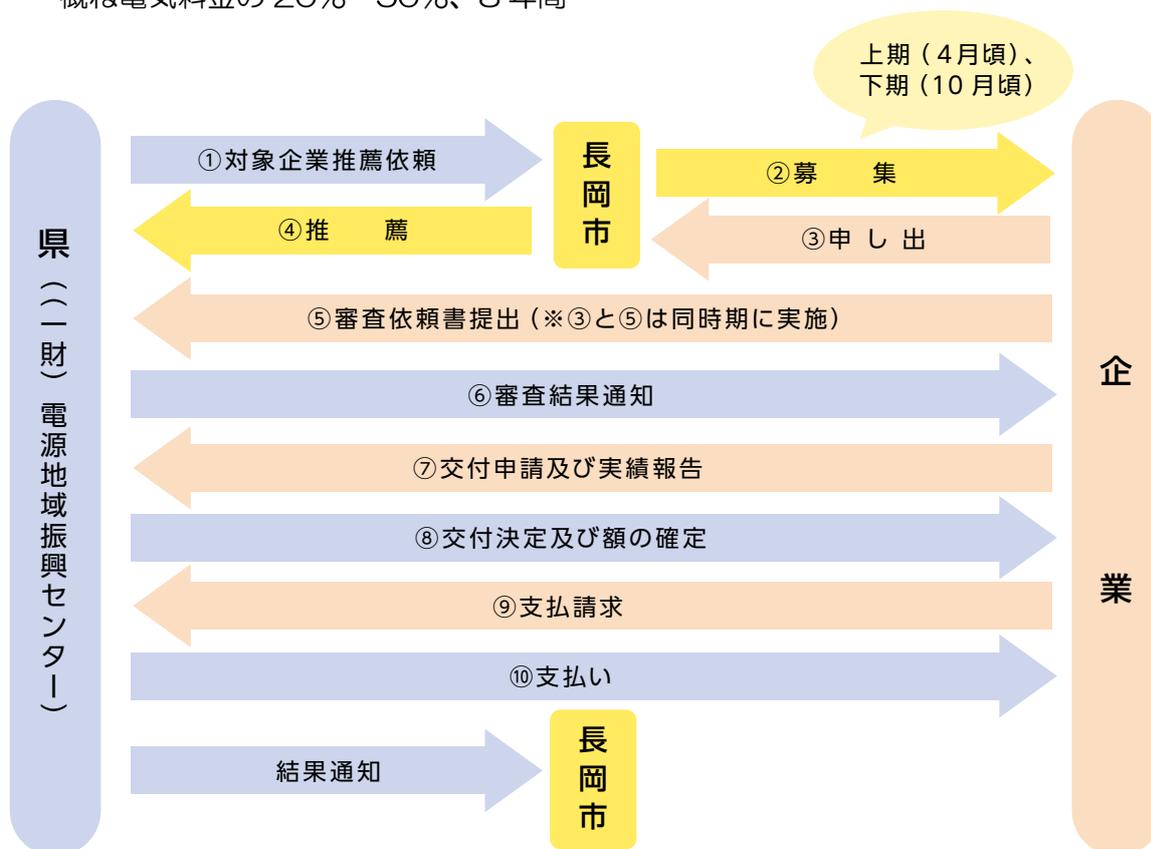
- ・製造業
- ・当該立地場所において適用される、県又は市町村の企業立地に係る条例・規則で定める業種
- ・県又は市町村の企業立地に係る補助金等による支援を受けているもの

●要件

- ・工場等を新設、増設し、電力会社との受給契約に基づき電気の供給を開始、又は、変更契約等に基づき契約電力が増加すること
- ・常用雇用者 3 人以上の増加（通電日から 2 カ月前以降の雇用者を対象）

●金額と期間

- ・概ね電気料金の 20%～50%、8 年間



●問合せ ①～④について：産業支援課（0258-39-2298）

⑤～⑩について：新潟県産業労働部産業立地課（025-280-5164）

各種採用支援や企業情報の発信

採用活動の支援

<ガイダンスなどで学生や求職者との接点づくり>

学生とのマッチングの場で、自社の魅力をPRするチャンスです。ガイダンスやインターンシップも取り入れ、多くの学生が参加する定住自立圏（長岡、小千谷、見附、出雲崎）のイベントとして4市町の企業が参加しています。

- 業界研究イベント**（12月頃開催予定）

市内4大学1高専の学生などに向けて、地域で活躍する企業や業界の研究を促進するイベント。

- 高校生のための企業フェス**（2月上旬開催）

定住自立圏の高校に通う2年生に対して、学生に自社の魅力をPRする企業説明会。

- 就職ガイダンス**（3月上旬開催）

大学生や専門学校生などに採用に関する内容を説明する企業説明会。



各種採用支援や企業情報の発信

企業情報と採用情報の発信

<採用に向けた情報発信>

- 長岡就職・転職・Uターンなびへの登録**

市内企業掲載数 No.1!

長岡就職・転職・Uターンなびでは、企業情報のほかに、地元企業の採用に向けた取り組みなどを紹介しています。

登録することで、市主催の合同企業説明会等のイベント案内が届くようになります。

- ハローワークインターネットサービスの活用**

ハローワークインターネットサービスでは、インターネットから求人票の申し込みができます。また、ハローワークインターネットサービスは、求職者の方は全国どこでも求人情報を見ることができますので、求人募集の際はご登録ください。就職氷河期の世代を対象とした求人なども可能です。詳しくはハローワークへお問い合わせください。

- 学校求人票の活用**

ハローワークに提出した求人票を基に、採用したい大学・専門学校に送付すれば学生に情報発信ができます。手続きについては、各学校にお問い合わせください。

- 問合せ** 人材・働き方政策課（0258-39-2228）

長岡就職・転職・
Uターンなび



各種採用支援や企業情報の発信

インターンシップマッチングプラットフォーム

インターンシップを通じた地元企業と学生のマッチング機会を創出し、学生の地元就職を推進するため、経済産業省関東経済産業局が実施する「地域の人事部」事業と連携し、令和5年度に地元企業のオープンカンパニーやインターンシップ情報掲載サイトを立ち上げました。



インターンシップマッチング
プラットフォーム▼



- 実施団体 地域の人事部 長岡事務局【受託：株式会社ひとつぶ】
(連絡先) E-mail : contact@hitotsubu.co.jp
- 問合せ 人材・働き方政策課 (0258-39-2228)

NAGAOKA WORKER 賛同企業の募集

長岡ワークモデル「NAGAOKA WORKER」

●新しい働き方で雇用の確保

長岡市が新しい働き方として推進する「NAGAOKA WORKER (ナガオカワーカー)」とは、長岡で暮らしながら首都圏の企業（本社採用・同待遇）に完全リモートワークで勤める人を言います。長岡の学校に通いながら首都圏企業の仕事をしたり、長岡の企業で働きながら首都圏の企業で兼業・副業したりすることも含みます。



NAGAOKA WORKER ホームページ



～ NAGAOKA WORKER 賛同企業になりませんか ～

「NAGAOKA WORKER 協議会」に加盟している企業は現在 72 社(令和7年2月現在)。賛同企業は NAGAOKA WORKER コミュニティへの参画、賛同企業合同での採用説明会への参加などのメリットが受けられます。首都圏などに本社があり長岡に支社や支店がある企業で、本社採用での完全リモートワーク勤務を導入する場合はご連絡ください。

- 問合せ 人材・働き方政策課 (0258-39-2228)
NAGAOKA WORKER の活動拠点
「USEN SQUARE NAGAOKA」 ➡



外国人材を活用した市内企業のグローバル化を支援

高度外国人材受入環境整備事業

<外国人材活用推進アドバイザー>

市内企業における外国人材の活用を進めるため、企業や大学を訪問し、外国人材の市内企業への就職サポートなどを行うアドバイザーが、高度外国人材の雇用に関する様々な相談にお答えします。市内留学生や海外大学生等のインターンシップや専門的な知識や技術を持つ外国人材の採用を検討している場合は、下記担当まで、ご連絡ください。

▶こんな時に外国人材活用推進アドバイザーにご相談ください！

- どのようにして外国人材の活用を進めたらいいのか
- 外国人材を雇いたいが、何から始めたらいいのか
- 留学生のインターンシップ受入をはじめたい／採用したい

<在留資格手続きサポート>

外国人材を受け入れる際に必要な在留資格の手続きを、行政書士がサポートします。

個別相談：留意すべき点や必要な手続きなどの相談を受け付けます。

受入手続きサポート：企業が準備する書類や申請などをサポート！

<外国人材マッチング支援>

詳しくは市ホームページをご覧ください



●留学生インターンシップ受入企業支援

留学生のインターンシップ受入企業を募集しています。

受入企業に登録いただき、インターンシップ受入が決定した場合には、実費相当分の経費支援を行います。学生の交通費、昼食代、保険料等にお役立てください。



留学生のインターンシップの様子



インターンシップ報告会の様子

●マッチング支援

外国人材の採用を検討中の企業と長岡市で就職を希望する外国人のマッチングを支援します。外国人材採用に関する企業向けセミナーや市内企業と留学生の交流イベントなどを開催するほか、関係機関との連携により企業の採用活動を支援します。

●問合せ 人材・働き方政策課（0258-39-2228）

働きやすい職場環境の支援（はたプラ・はたプラチナ賞）



将来にわたり誰もがいきいきと働き、暮らせる長岡に向け、市内企業、団体等と連携しながら、長時間労働の見直しや、育児・介護との両立ができる働き方改革を推進しています。

また、人材の確保や定着には、働きやすい職場環境の整備が求められています。

●賛同企業数 312社（令和7年2月末）

●賛同の主なメリット

- ① 市の働き方改革相談員の企業訪問による相談を受けることが可能
- ② 働き方改革に関する勉強会・情報交換会への参加
- ③ 企業内で行う研修会への講師派遣やコンサルティングの実施が可能
- ③ 市が主催する就職ガイダンス等への優先参加
※“働きやすい会社”を学生にアピールすることが可能
- ④ 市のホームページや取り組み事例集などへの掲載を通じた、企業の知名度やイメージのアップ
- ⑤ 市の各種事業の活用支援
※はたプラに関連するセミナーやイベントへの優先的な参加、企業や労働者を対象とした事業の情報提供など

●主な事業 ※下記事業への参加は、賛同の申込も含めてすべて **無料** です。

(1) 企業訪問や研修会等への講師派遣

- ・働き方改革相談員が企業を訪問し、相談を受けてアドバイス
- ・社内研修会への講師およびコンサル派遣

(2) 働き方改革勉強会

- ・はたプラ実践企業の事例から、自社での取り組み方を学ぶ勉強会を開催※概ね年4回

(3) 「はたプラチナ賞」表彰

- ・企業の優れた取り組みを募集し「はたプラチナ賞」「働き方改革特別賞」として表彰



(4) 情報発信

- ・「はたプラチナ賞」受賞企業をはじめとする企業の優れた取り組みを、市のホームページや事例集などで積極的に情報発信

●賛同企業の応募方法

働き方改革相談員がプロジェクトの概要等の説明に伺います。

プロジェクトへの賛同を希望する場合は、下記担当までご連絡ください。

●問合せ 人材・働き方政策課（0258-39-2228）

障害者雇用について相談したい

障害者雇用

従業員が一定数以上の事業主は、法律上満たすべき割合（法定雇用率）以上で障害者を雇用する義務があり、この割合が段階的に引き上げられます。

長岡市では障害者就労支援推進員が直接企業を訪問し、「何から手をつけるべきか」、「どんな支援があるのか」などの悩みや困りごとに対して、丁寧に企業の皆様へお伝えし、必要に応じて支援機関へお繋ぎします。

●法定雇用率：令和6年4月以降段階的に引き上げられます。

	令和6年4月1日まで	令和8年7月1日から
民間企業の法定雇用率	2.5%	2.7%
対象事業主の範囲	40.0人以上	37.5人以上

▶法定雇用率の対象となる事業主には、以下の義務があります。

- 毎年6月1日時点の障害者雇用状況をハローワークへ報告しなければなりません。
- 障害者の雇用の促進と継続を図るための「障害者雇用推進者」を選任するよう努めなければなりません。

(※) 一部業種には除外率が適用されます。令和7年4月から、除外率が引き下げられます。

●長岡市内の主な支援機関

- ハローワーク長岡
- 障がい者就業・生活支援センターこしじ
- 長岡市立高等総合支援学校

このほかにも福祉サービス事業所等の支援機関があり、職場実習や定着支援など様々な面で企業の障害者雇用をサポートしています。

●問合せ 人材・働き方政策課（0258-39-2228）

サポステ協力企業募集

長岡地域若者サポートステーション（通称：サポステ）

サポステは、働くことに悩みを抱える15歳～49歳の若者の職業的自立に向けた一歩を応援するため、地域の企業の皆様のご協力のもと職場見学や職場体験を実施しています。

ご協力いただく際は、サポステスタッフがサポートします。また、就職につながった場合は、職場定着支援も行います。

●ご協力いただきたい内容

- (1) 職場見学の受け入れ
- (2) 職場体験の受け入れ
- (3) 職場実習の受け入れ
- (4) 職業人講話の実施

●ご協力いただくメリット

- (1) 人材確保のチャンス
- (2) 社会貢献と事業PR
- (3) 若者理解のヒント
- (4) 受け入れによる職場の活性化

詳しくは市ホームページをご覧ください



●問合せ 長岡地域若者サポートステーション（0258-86-7730）

ファーストペンギンプログラム (長岡市起業支援プログラム)

Step 1

課題解決経験
先端的技術開発



「JSCOOP (ジェイスkoop)」
(長岡高専)

分野横断的能力やアントレプレナーシップ(起業家精神)の涵養を目的として地域企業の課題解決に取り組む独自の地域協働教育。JSCOOPは、県内企業、長岡市、市内大学と連携し、「システムデザイン教育プログラム」および「アントレプレナー育成プログラム」の中で行われています。

「アントレプレナークラブ」(長岡高専)
「実践道場」(長岡技大)

Step 2

起業マインドの
醸成



「新規事業創出講座(ゼロイチカ)」

スタートアップ・ブレイン株式会社の堤 孝志様を講師に、新しい事業を創造する力である「ゼロイチカ」についての講演会を開催します。



「女性起業家育成支援」

女性の起業を促進するため、セミナー、起業講座交流イベントを実施しています。

「起業家による講演」など

Step 3

起業の手法修得



「リーンローンチパッドプログラム」

リーンローンチパッドは、効率的に事業を立ち上げる手法「リーンスタートアップ」などを学びながら事業を立ち上げるプログラムです。6回の講義を通してビジネスプランを作成し、最終プレゼンを行った後、フォローアップを受けて事業化を目指します。実際にこのプログラムから起業した学生も生まれています。



「起業スクール」
「各種セミナー」

「ベンチャー起業実践」(長岡技大)
「起業演習」(長岡造形大)
「起業家塾」(長岡大)

「ファーストペンギンプログラム」とは？

長岡市内の大学・高専、長岡商工会議所、長岡市が「NaDeC 構想」に基づいて行う段階的な起業支援事業です。

群れを成して集団で行動するペンギンですが、その中でも天敵が潜むかもしれない海に餌を求めて最初に飛び込むペンギン(=ファーストペンギン)は勇敢なものです。

その勇敢なペンギンのようにベンチャー精神を持ち、リスクを恐れずに果敢に挑戦する起業家を支援するために本プログラムが誕生しました。事業の構想につながる社会・企業の課題解決に取り組む機会の提供から企業としての成長まで一貫した支援を行います。



「起業家塾」(長岡大学)

4大学1高専の学生達が持ち寄ったアイデアを基に市場調査、ディスカッションを重ねてビジネスプランにまとめ、最終日に成果発表を行いました。学生による地域経済社会の活性化への貢献がねらいです。



Step4

起 業

- 「学生起業家育成補助金」
- 「ベンチャー企業創出補助金」
- 「長岡インデペンデンツクラブ」
- 「認定メンター制度(メンタリング)」
- 「長岡市制度融資」
- 「ながおか新産業創造センター」(NBIC)
- 「特定創業支援等事業」



「ベンチャー企業創出補助金」
株式会社 IntegrAI (インテグライ)
代表取締役 ノムハさん(長岡高専 卒)
事業: アナログ・デジタルメーター、紙に書かれた情報をAIカメラにより読み取り、電子データ化、DX化するサービスの提供



「学生起業家育成補助金」
ペエペエ DESIGN
山田 準子さん (長岡造形大卒)
事業: ロゴ/ポスター/チラシ・イラスト/動画など本質的なデザインで統一感のあるワンストップオーダーが可能なデザイン制作

Step5

企業として成長

- 「ベンチャーキャピタル等による投資」
- 「創業者クラブ」(長岡商工会議所)
- 「認定メンター制度(メンタリング)」
- 「イノベーション&アントレプレナーシップサロン」(長岡技大)



株式会社 雷神
代表取締役 細木 真歩さん
(長岡高専 卒)
事業: 高齢者こまいぬスマホ教室
AmazonEcho導入サポート、IT個別相談室
※学生起業家育成補助金採択者



株式会社 スタイルアーツ
代表取締役 芝田 龍正さん
(長岡技大 卒)
事業: WEBデザイン、システム開発、グラフィックデザイン、IOT・AI開発
※学生起業家育成補助金採択者

令和7年度 リーンローンチパッドプログラム 開催概要

○講演会+プログラム説明会

「事業の作り方-ゼロイチカ-」

4月9日 18:30-20:00

○プログラム

<第1回> アイディア発想①②
(by デザイン思考)

5月10日 10:00-18:00

5月11日 10:00-17:00

<第2回> 商品価値検証
(by リーンスタートアップ)

5月24日 10:00-17:00

<第3回> ビジネスモデル設計
6月8日 10:00-17:00

<第4回> 収益モデル設計
6月21日 13:00-17:00

<第5回> ビジネスプラン化
7月6日 10:00-15:00

<第6回> DEMODAY
7月19日 13:00-17:30

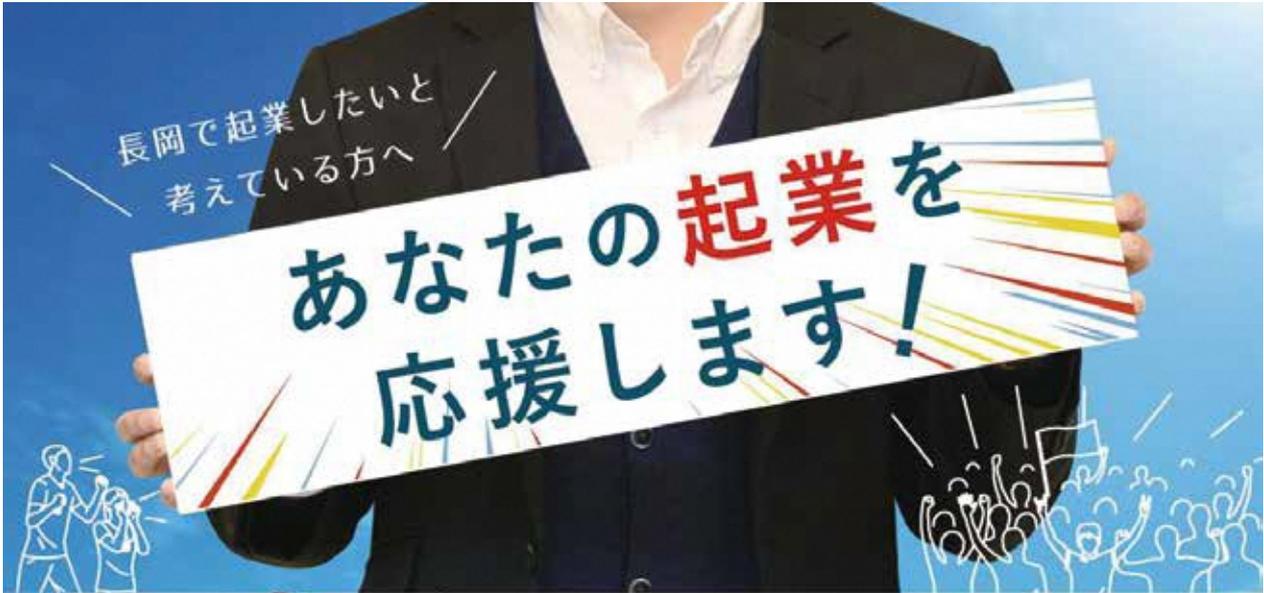
<フォローアップ>

9月と11月に開催予定



起業・創業支援を受けたい

起業支援センター CLIP 長岡



新潟県スタートアップ拠点 CLIP長岡とは？

CLIP長岡は、長岡市で起業したい方々・
長岡市で創業5年未満の起業家さんの
ための情報・相談センターです。

CLIP長岡のホームページはコチラ →



2014.7～これまでの支援数 (2024.12.31 現在)

起業相談件数 **3,061 件**

現在までの起業数 **308 件**

株式会社 54 件 合同会社 19 件

個人事業主 230 件 その他 5 件

こんな悩みありませんか？

- 起業したいけど、何から始めたらいいかわからない
- お金の借り方について知りたい
- 事業計画って何？どうやって作るの？
- 聞きたいお店についてのアドバイスがほしい
- どうやってお客さんを集めよう・・・

まずは・・・



起業に関する事
ならおまかせ！

CLIP長岡にご相談ください！



CLIP長岡が選ばれる3つの理由



一人ひとりに
寄り添った
伴走型の支援

起業と言っても、やりたいことや状況は十人十色。CLIPでは、その想いや、やりたい事業、お店の事などしっかりヒアリングいたします。



長岡市や商工会議所
金融機関と連携した
地元密着の支援

長岡市や商工会議所と連携しているので、起業に使える各種補助金等のご相談に対応しています。また、各金融機関とも連携しているので創業資金・創業資金の調達などのご相談も承ります。



起業後の
サポートにも
柔軟に対応

起業後は不安や思わぬ問題などが起きることもあります。そんな時もCLIPにご相談ください。お店や会社が長く愛されるために起業後も成長をサポートさせていただきます！

まずはご相談ください！



0258-94-5040

〒940-0062 新潟県長岡市大手通 2-2-6
ながおか市民センター B1F

info@kigyousien.or.jp

https://www.kigyousien.or.jp/

起業相談：平日 9:00 ~ 17:00



CLIP長岡

起業・創業支援を受けたい

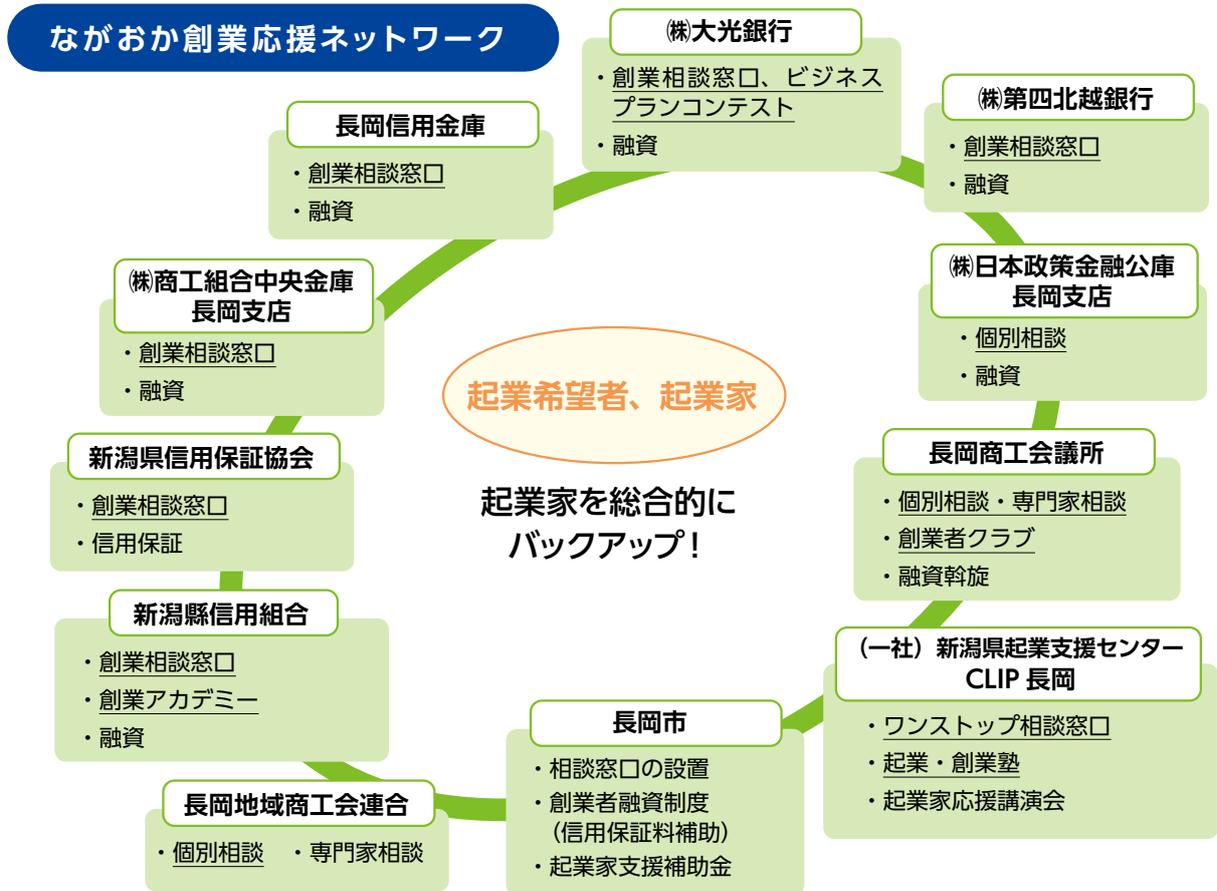
ながおか創業応援ネットワーク

長岡市では、起業を目指す人への支援を強化するために、市内の各機関※が連携して「ながおか創業応援ネットワーク」を構築し、平成26年1月20日に施行された「産業競争力強化法」に基づく「創業支援事業計画」を策定して国の認定を受けました。

この計画に基づいて創業支援等事業者が実施する「特定創業支援等事業」による支援を受けた人は、長岡市が交付する証明書により、登録免許税の軽減措置等の支援が受けられます。

※長岡市、起業支援センターCLIP長岡、長岡商工会議所、(株)日本政策金融公庫長岡支店、(株)第四北越銀行、(株)大光銀行、長岡信用金庫、(株)商工組合中央金庫、新潟県信用保証協会、新潟県信用組合、長岡地域商工会連合（令和7年4月1日現在）

〈全体像〉※下線は特定創業支援等事業



●特定創業支援等事業を受けた人への支援

- ・長岡市制度融資の起業創業貸付における貸付利率の引き下げ
- ・会社(株式会社、合同会社)を設立する際の登録免許税の軽減
- ・信用保証の特例の適用
- ・日本政策金融公庫の新規開業・スタートアップ支援資金の貸付利率の引き下げ

※1か月以上にわたり4回以上の継続的な支援を受ける必要があります。

※上記支援を受けるためには、いくつかの条件及び審査があり、特定創業支援等事業を受けた方全員がこの支援を受けられるということではありません。

●問合せ 産業イノベーション課 (0258-39-2402)

起業・創業支援を受けたい

長岡市学生起業家育成補助金

起業を目指す学生等に対して、ビジネスモデルの検証や開業に必要な資金の一部を支援します。

- 対象者** 次の(1)～(3)のすべてに該当するもの
 - (1) 大学等に在学中もしくは卒業後5年未満の者または市内の大学等の教員
 - (2) 次のいずれかに該当するもの
 - ア 補助金の実績報告書の提出日までに市内で起業する予定の者
 - イ 交付申請日において、市内で起業して1年に満たない者
 - (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団及びその利益となる活動を行うものでないこと

- 対象事業** 事業計画に妥当性があり、事業の継続性と将来的な成長性が期待できる事業

- 対象経費** 設備費、賃借料、外注・委託費、広報費、原材料費、インターネット、ソフトウェア関係費、旅費、書籍購入費、専門家謝金、会社の設立登記費

- 補助金額** 上限額：法人 30 万円、個人事業主 20 万円
(法人・個人事業主ともに補助率 4/5)

- 募集期間** 令和7年4月1日(火)から募集(予算額に達した時点で終了)

- 問合せ** 産業イノベーション課(0258-39-2402)

起業・創業のインキュベーション施設に入居したい

ながおか新産業創造センター (NBIC)^{エヌビック}

長岡市が運営するインキュベーション施設です。入居するベンチャーや起業家に対し、高速通信回線が無償で提供し、経営・技術開発について専門員が相談に応じます。また、大学等研究者とのマッチングなど、産学連携の展開を支援します。

- 対象者
 - ・起業予定もしくは起業して間もない者
 - ・新分野進出のための研究開発を行う者

●賃室料等

施設名	賃室料 (税込)
イキハ ^レ -ラボ ^ル -ム (窓有)	月額 1,500円/㎡
イキハ ^レ -ラボ ^ル -ム (窓無)	月額 1,350円/㎡
ラボ	月額 350円/㎡



- 入居期間 5年以内 (審査により延長可)
- 募集 施設の空室状況により、随時募集します。
詳しくはホームページをご覧ください。(<https://nbic.jp/>)
- 問合せ ながおか新産業創造センター (0258-21-0369)
所在地：長岡市深沢町 2085-16



起業・創業のインキュベーション施設に入居したい

インキュベートセンター NARIC^{ナリック}

公益財団法人にいがた産業創造機構 (NICO) では、研究開発や起業家等を支援するための賃室施設を運営しています。

- 対象者
 - ・施設を利用することにより、研究開発が促進される企業 (個人)
 - ・企業内ベンチャーとして、研究開発部門を独立する必要がある企業 (個人)
- 賃室料等 (設立登記5年未満の場合に、減額の適用あり)

施設名	賃室料 (税込)
NARIC (ナリック) : 30㎡~105㎡	月額 48,000円~168,000円
ラボナ : 111㎡	月額 133,000円/1棟
テクノプラザ : 62㎡~100㎡ (窓無)	月額 68,200円~110,000円

各施設とも保証金及び敷金不要、駐車場無料
※賃室の電気料及び水道料自己負担

- 入居期間 5年以内
- 募集 随時
※入居希望者は、入居申請書類を NICO へ提出ください。
詳しくはホームページを確認ください。
<https://www.nico.or.jp/techno/>
- 問合せ NICO テクノプラザ (0258-46-9711)
所在地：長岡市新産 4-1-10



魅力ある企業・地域を目指して

NPO 法人 長岡産業活性化協会 NAZE

高度な要素技術を有する「ものづくり企業」と高等教育・研究機関が集積する地域の利点を活かし、知恵と技術の融合による「新時代のものづくり」を創造するプラットフォームであるNPO法人長岡産業活性化協会NAZE（以下、NAZE）は、長岡市と連携して、「ものづくりのまち長岡」のブランディングと産業DXの支援により、長岡版イノベーションを推進しています。

事業概要

NAZEは、「著しい社会情勢の変化に応え、稼げる企業の創出を目指す」ため、3つの目標達成に向けて事業を推進しています。

1 DXの推進や外国人材の活用、未来を担う人材育成による人材不足対策

- (1) ITリテラシーの向上とデジタル技術の普及によるDX支援
- (2) モンゴル高専等の高度な知識を有する外国人材の活用に要する環境整備
- (3) ものづくりの未来を担う人材育成

2 産学連携や先進技術の活用等による長岡版イノベーションの創出

- (1) 産学連携による新技術開発、課題解決の支援
- (2) ものづくりに関する先進技術の導入支援

3 高度な要素技術が集積する、ものづくり地域としてのブランディング

- (1) ものづくり地域としてのブランディング
- (2) NAZEのプラットフォーム機能強化
- (3) 多様な手段による効率的な広報・PR

長岡で頑張る企業、起業家を応援します！

na-ze
Nagaoka Activation Zone of Energy
長岡産業活性化協会 NAZE



ホームページ



NAZEチャンネル

〒940-2127

新潟県長岡市新産4丁目1番地9

NICOテクノプラザ内 NAZE事務局

TEL : 0258-42-8700 E-mail : info@na-ze.jp

<https://na-ze.jp>

検索

新規入会募集中！

お気軽にお問合せください



NAZEは、長岡市からの補助事業により、「ものづくりのまち長岡」のブランディングと産業DXを推進しています。※事業の詳細は、随時ホームページ等でお知らせします。

● 展示会共同出展支援事業

5つの展示会に共同出展する企業の出展スペース、輸送等にかかる費用を補助します。

	展示会	期日	場所
1	東京M-TECH	7月9～11日	幕張メッセ
2	関西M-TECH	10月1～3日	インテックス大阪
3	第9回鉄道展2025	11月26～29日	幕張メッセ
4	彩の国ビジネスアリーナ	1月22～23日	さいたまスーパーアリーナ
5	テクニカルショウヨコハマ	2月5～7日	パシフィコヨコハマ

● 製造業DX促進事業

企業の実情に合わせたきめ細やかな支援事業で企業のDXを支援します。

	事業名	概要
1	デジタル化なんでも相談	デジタルに関する身近な相談にお応えします。 
2	製造業デジタル化促進事業 (IoTによる生産性向上)	生産現場の機械稼働や在庫管理等の効率化に有用な各種センサーの導入を促し、安価で容易に導入可能なデジタル技術の利活用からDXに取り組む企業を支援します。
3	要件定義等支援事業	DXに取り組もうとする企業に不可欠な要件定義等をハンズオンにより支援し、自社に適切なデジタル技術の導入を支援します。
4	デジタル技術導入補助事業	DXの取り組み段階に適したデジタル技術の導入費用を補助し、導入モデルの事例を共有することで、企業のDX推進を支援します。

● NAZE学園

製造現場の改善にデジタル技術を活用できる人材を養成するための現場実習を含む集中カリキュラムのほか、テーマ別セミナーの開催などにより、生産性の向上を支援します。

● ロボット導入支援事業

- ・ロボット等による生産工程自動化の導入プロセスの伴走支援
- ・ロボット導入の事例等を学ぶセミナーの開催、操作実習や工場見学の実施

新たな人、情報、挑戦に出会える、未来を創る場

 **米百俵プレイス ミライエ長岡**
ナデック ベース
NaDeC BASE

「米百俵プレイス ミライエ長岡」は、幅広い世代の人々が様々な領域を超えて集い、交流する場、時代の変化に対応した新しい学びやチャレンジに出会える場です。

〈外観イメージ〉



● NaDeC BASE の主な施設

NaDeC BASE は、企業人や研究者、起業家、学生などの多様な人材が集まり、それぞれが持つ知見や発想を共有し、産産連携、産学連携、大学連携などのオープンイノベーションを進める拠点です。次代に対応する人材育成と産業振興を目指します。



イノベーションサロン (詳細は38ページ参照)



ものづくりラボ

ものづくりラボには3Dプリンター、レーザーカッターがあります。

機器利用講習会(無料)を受講してからご利用ください。



◀講習会の案内は
こちら





スタジオ A・B



ギャラリーラボ

〈コラボレーションオフィス（6階）〉

スタートアップやベンチャー企業、新産業創出を進める企業の開発拠点、研究機関等が入居する貸しオフィスです。24時間利用可能なオフィス7室とNTT東日本のスマートイノベーションラボが設置され、イノベーションサロンも含めた利用者等との交流によるオープンイノベーションの創出を目指しています。

・面積及び使用料

ルーム	面積 (㎡)	月額使用料 (円) ※共益費含む
1	36	募集対象外
2	44	募集対象外
3	15	36,000
4	19	45,600
5	19	45,600
6	25	60,000
7	21	50,400

・入居条件

市内外の法人・個人を問わず、以下のいずれかに該当する者

- ▷ 起業間もないベンチャー企業やスタートアップ
- ▷ 企業の新規事業開発拠点や研究支援機関など



● NaDeC BASE の施設概要

開館時間	平日・土曜：午前9時～午後9時 日曜・祝日：午前9時～午後6時 ※ものづくりラボは土日祝日は午後5時30分までのご利用となります。
休館日	毎月第2週木曜日・月末 年末年始（12月29日～翌年1月3日）
所在地	〒940-0062 長岡市大手通2丁目3番地10 米百俵プレイス ミライエ長岡5階

詳細は、NaDeC BASE ウェブサイトや SNS をご覧ください



ウェブサイト



Instagram

● 問合せ 産業イノベーション課 (0258-39-2402)

イノベーションサロン (NaDeC BASE内) の利用

コーディネーターを配置し、業種や専門が異なる人と人をつなぐことで産産や産学のマッチング、課題解決の支援、起業・創業を推進します。リモートワークや打合せなどビジネスで利用できる有料のコワーキングスペースとしても利用可能です。ぜひご利用ください。

●コワーキングスペースとしての利用

利用料金

	月額利用	一時利用	
	1か月	2時間ごと	1日
一般	10,000円	500円	2,000円
学生	3,000円	500円	2,000円



▲使用登録はこちら
<https://mirai-nagaoka.fixu.jp/login>

- ・利用料金はお一人の税込料金です。同伴者についても、利用時間に応じた利用料金が発生します。
- ・利用にあたっては事前に使用登録が必要です。個室の予約も登録後にサイトからできます。



●イベントスペースとしての利用

専門的な知見や技術等を共有することをおして、地域産業の振興につながるイベント（産業協創事業）を実施する場合は、無料でイノベーションサロンを利用できます。

自社サービスのPRなど直接的な営業行為が主ではないこと、幅広く事業者等の参加を募ること、参加者同士の交流やネットワークの構築に資すること等の条件があります。まずはご相談ください。

●産学協創センターの利用

市内の4大学1高専と企業等との連携に関する相談に応じるワンストップ窓口「産学協創センター」を設置しています。

「大学との連携ってどんなことができるのか」「市内〇〇大学・高専と連携したいがやり方がわからない」といった質問から、共同研究や事業化に向けた相談も大歓迎です。大学職員等が対応します。

- 問 合 せ 産業イノベーション課 (0258-39-2402)
NaDeC BASE 受付 (070-4031-0881)

長岡発“産学官金”連携マッチングイベント

NaDeC Presents Matching HUB Nagaoka

「Matching HUB Nagaoka」は企業や大学の技術シーズなどを紹介し、興味のある分野の方々をつなぐ展示会です。新しい技術や次の展開につながる人との交流の機会を提供し、新製品や新事業の創出と人材育成の試みから地域の活性化を目指します。

【令和6年度開催実績】

12/10(火) 10:00-16:00 @アオーレ長岡 アリーナ



◀ウェブサイトはこちら
<https://matching-hub.nadec-base.jp/>

展示会出展者 114ブース

■ コーディネーターによるマッチング支援

出展者の出展目的をヒアリングの上、プッシュ型で出展者同士のマッチングを行います。

■ Matching インタビュー \目指せ！オープンイノベーション／

■ 産学連携を通じた人材育成の事例紹介

長岡技術科学大学、長岡造形大学および長岡工業高等専門学校による事例紹介

(例)『株式会社 DINOS CORPORATION との

産学協働による「売れる！」商品開発の実践報告』

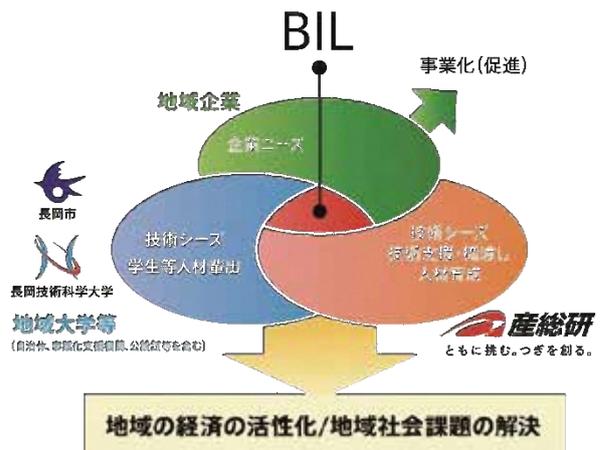
■ 新潟県による産学連携アイデア会議 2024

新技術や新事業の創出のため、産総研と共同研究・開発をしたい

長岡・産総研 生物資源循環 ビーアイエル BIL

長岡市、国内最大級の公的研究機関「産業技術総合研究所（産総研）」、長岡技術科学大学の3機関が、「有機廃棄物を含む生物資源の資源循環」をテーマとした研究開発や、長岡市とその周辺地域の食品・バイオ関連等の企業支援を連携して行うため、ミライエ長岡5階に開設した連携・広報活動の拠点です。

バイオ分野のみならず、ものづくりや情報、AI、環境、エネルギーなどあらゆる分野において、新技術や新事業の創出のため、企業の研究や開発、事業化を支援します。



● 募 集 随時

※詳しくはホームページを確認ください。

https://nagaoka-biocommunity.jp/nagaoka_aist_bil/

● 問 合 せ ○共同研究・開発を相談したい…M-Nagaoka.AIST-BIL-ml@aist.go.jp

○「長岡・産総研 生物資源循環 BIL」について聞きたい…

産業イノベーション課 (0258-39-2402)

長岡のものづくり、伝統産業

長岡市産業展示室（ハイブ長岡内）

長岡のものづくり技術の萌芽は、遙か縄文時代にさかのぼり、人々の創意と工夫によって、産業が現在までどのように変遷をたどったのかを紹介しています。ぜひご来館ください。

●施設概要

開館時間	午前 9 時～午後 5 時
休館日	毎週月曜日、祝日の翌日、 12月28日から翌年1月4日
入館料	無料。ご自由にご覧ください。
所在地	〒940-2108 長岡市千秋3丁目315-11（ハイブ長岡 1F）



展示内容などの詳細はホームページをご覧ください。

<https://www.city.nagaoka.niigata.jp/sangyou/cate03/santen.html>



●問合せ 産業支援課（0258-39-2222）



ハイブ長岡(長岡産業交流会館)は、数多くのイベントの開催と幅広い分野の交流拠点として地域経済の発展に寄与する地域最大のコンベンション施設です。

施設のご案内

1階 大展示ホール「Arena」、長岡市産業展示室
レストラン「うおへん」

2階 特別会議室「けやき」、会議室 A～F、交流サロン



施設のご予約、お問い合わせは・・・

一般財団法人 長岡産業交流会館

〒940-2108 新潟県長岡市千秋3丁目315-11

TEL.0258-27-8812 FAX.0258-27-8818

URL <https://www.hive.or.jp/>



相談無料

経営に関するご相談は
長岡商工会議所に
お任せください!!

【販売促進相談】
もっと販路を
広げられたらなあ...

【労務相談】
【人材採用相談】
人材確保を図りたい

【デジタル化・DX 相談】
デジタル化やDXって
どう取組みればいいの？

【創業相談】
創業しようと思
っているけど...

【SDGs相談】
SDGs...
何をすればいいの？

【事業承継相談】
事業を誰かに引き継ぎたい！
誰かから引き継ぎたい！



専門家による「無料相談」や「専門家派遣」を実施しております。

「補助金を活用したい」「マル経融資を活用したい」など、当所経営指導員が、
相談からフォローアップまで課題解決に向けてサポートします。

定期的に最新情報をお届け！

The Nagaoka Chamber of Commerce & Industry



長岡商工会議所

TEL : 0258-32-4500



公式 LINE はコチラ！



公式 HP はコチラ！

4 大学 1 高専・県支援機関紹介

長岡市内の各大学・高専の産学連携窓口、産業支援機関を紹介します。技術相談、共同研究、分析評価をご希望の方はご相談ください。

長岡技術科学大学 国際産学連携センター
テクノインキュベーション・地域連携部門（NTIC）
〒940-2188 長岡市上富岡町 1603-1
http://ntic.nagaokaut.ac.jp/renkei_info/



長岡造形大学 地域協創課
〒940-2088 長岡市千秋 4-197
<https://www.nagaoka-id.ac.jp/> 担当：研究推進課



長岡大学 地域連携研究センター
〒940-0828 長岡市御山町 80-8
<https://www.nagaokauniv.ac.jp/>



長岡崇徳大学 看護学部
〒940-2135 長岡市深沢町 2278 番地 8
<https://sutoku-u.ac.jp>



長岡工業高等専門学校 地域創生教育研究推進室
〒940-8532 長岡市西片貝町 888
<https://www.nagaoka-ct.ac.jp/>



にいがた産業創造機構NICO テクノプラザ
〒940-2127 新潟県長岡市新産 4-1-9
<https://www.nico.or.jp/techno>



新潟県工業技術総合研究所 中越技術支援センター
〒940-2127 新潟県長岡市新産 4-1-14
<http://www.iri.pref.niigata.jp/kakucenter/chuetsutop.html>



長岡市商工部

